

ほっかいどうの防災教育検討委員会 第2回会議 議事録

日時：平成25年7月29日(月)

15:00～17:00

場所：北海道第2水産ビル

4階4G会議室

(事務局 (木戸主幹))

ただいまから、「北海道の防災教育検討委員会」第2回会議を開催いたします。事務局を務めております危機対策課の木戸と申します。よろしくお願いいたします。

お手元の資料の一枚目の次第の下に本日の出席者名簿をお配りしておりますけれども、委員長の岡田先生におかれましては、出席の予定でありましたけれども、本日、急な体調不良により、欠席となりましたので、本日の進行は、設置要綱第5条の2に基づき、鈴木副委員長にお願いしております。また、北海道市長会の平岡委員からは、所用のため欠席する旨、事前にご連絡を頂いております。

会議に入ります前に、前回ご欠席でありました北海道町村会の熊谷委員をご紹介したいと思います。

(熊谷委員)

北海道町村会の熊谷と申します。よろしくお願いいたします。防災教育ということで、あまり経験のない部分もあるので、ご迷惑をおかけする所もありますが、なるべく行政の立場として、発言できるようにしたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

(事務局 (木戸主幹))

ありがとうございました。それでは引き続き、事務局より配布資料の確認をさせていただきます。【配布資料確認】

それでは、協議事項の進行につきましては、副委員長の鈴木委員にお願い致します。

(鈴木副委員長)

前回は4月24日の3ヵ月前ということで、ちょっと間が空いておりましたので、前回議論の結果を踏まえながら、北海道の支援機能のあり方について、事務局からの資料のページにあります他に、防災教育の調査・研究の面につきましても、進行中の途中経過でございますとか、あるいは一部結果が出ております市町村のニーズ調査にも記載してある通り、北海道の支援機能のあり方ですとか、これから全道6箇所で行いますモデル的な防災教育講座の開催などについて、テーマを絞って意見交換を進めて参りたいと思っております。

それでは、議事に入らせて頂きます。協議事項1の「道の支援機能に関する意見交換」について、事務局より説明をお願いいたします。

(事務局 (木戸主幹))

【資料1-1、資料1-2、資料1-3について説明】

(鈴木副委員長)

ありがとうございます。今、事務局から説明がございましたけれども、何かご質問はございますか。

それでは、皆さんにここでご意見を伺っていきたいと思います。主に、資料 1-2 の 1 ページと 2 ページについて、順に見て参りたいと思います。まず、資料の 1 ページでございますけれども、ここでは、前回会議でも事務局から法関係の説明がございました。前回の議論を踏まえて、北海道として今、防災教育を見直していく背景をまとめた資料を担っているということでございます。また、2 ページ目につきましては、住民や企業を始め、道内の関係機関が緩やかなネットワークで繋がっていく、というイメージの中で、下の方にまとめております理念といったものを共有しながら、連携・協力して継続的に取り組みを進めていくような方向性になっております。時間が限られておりますけれども、これをベースに検討委員会として、まとめの素案を考えていくこととなりますので、できればお一人ずつ、座り順にご発言を頂きながら、それぞれの立場での感想でも、補足でも、修正意見でも構いませんので、一言ずつ頂ければと思っておりますのでよろしくお願いいたします。最初に、定池先生からお願いいたします。

(定池委員)

資料の中で、自助・共助の大切さと、災害教訓の伝承という所の結びつきがちょっと分かりにくい気がいたします。この阪神大震災の救助率というのは非常に有名で、共助の大切さが強調するために資料で示したのだと思います。ただ、中央防災会議で示した災害の伝承と、町内会などの平時の近隣の結びつきが大切だという点をどう繋げるかという観点について、防災教育の中ですべてをカバーしないとしても、何か明記する必要があると思います。というのがまず一つです。

また、このセンター機能の中では、教訓の抽出という所を確か書いていなかったと思います。災害教訓を踏まえたという書き方をしておりますが、現状では、災害教訓を抽出する仕組みは北海道にはないように思います。それをこのセンターとするのか、それとも他の部局が担当したものをセンターが引き継ぐのかというように、災害教育の抽出はどこがやるのかということも明記した方が良いと思います。この 2 点になります。

(鈴木副委員長)

阪神大震災のときは付近の住民の方の協力がほとんどですが、日本人って、この前電車で挟まれた方がいてそれを自然発生的にみんなで押したということで、そういったものがあるのかなと感じたところです。教育があるからやったのか、やらなかったというのは別問題ですが、そういったものに期待するのも変な話ですし、どこかで明記した方がよろしいということですよ。

(定池委員)

阪神・淡路大震災の数字は色々な使われ方をしているのですが、助かった生き埋めの方の救助率であって、家屋倒壊で 15 分以内に亡くなられた方は 90%にのぼるため、まず耐震化が必要であるというような話もあります。生き埋めになった方を助けた近隣の方についても、都市部で近隣に誰が住んでいるのか分からない状況だと、声を頼りに探しあてたとか、呼びかけをしながら探したという一方で、淡路島の旧北淡町では近隣の関係が密だったので、家屋が倒壊したときに、あのおじいちゃんはこの部屋

に寝ているからこの部屋を探しましょうというように、短時間で救助ができたという話もあります。このデータから何を読み取って、近隣の関係と防災教育との関係をどこまで導くのかというところを注意して考える必要があります。

（熊谷委員）

（資料 1-2 の）イメージ図で、周りに道民があるという説明がありましたが、これは実際に対外的な資料として出されるのでしょうか。見た感じ、表題には「道民みんなで取り組む災害に強い北海道」とあるのですけれども、どこにも道民というのがなく、イメージしづらいのではないのでしょうか。また、共有理念の長期的視点の中に、「わたしたちが果たす役割を意識しましょう」というのが、具体的にこれはどういうことなのか明確にした方が良いと思います。

また、この（イメージ図）の円上の組織の中で、「関係者」、「団体」、「機関」など分け方の表現が色々ありますが、何か意図があればお聞きかせ願います。

最後になりますが、円上の中で「防災協力協定企業等」に対し、民間企業や、損保等がありますが、“等”という表現の中に全部含まれるのではないのでしょうか。

（事務局（木戸主幹））

このイメージ図自体は完成形ではないので、色々ご意見を頂きながら分かりやすいように修正したいという意図ですので、頂いた意見でブラッシュアップしたいと思います。

（上田委員）

どうしても思うのですが、積雪寒冷地での災害というのは、北海道の防災教育にあっては避けて通れないのではないかと。例えば東日本大震災は3月11日に発生しました。北海道であったらまだ寒いと感じます。そこを教育していかなければ、北海道積雪寒冷地というのは、冬の問題というのは避けて通れないのではないかと考えています。その文言を入れるかどうかは、また別の問題とは思っていますが。

（鈴木副委員長）

具体的に言いますとどの様になりますか。

（上田委員）

1 ページ目に「豊かな自然とその恩恵と災害の二面性」について記載があるように、北海道では“冬”というのは厳しい中で、生き残りというのはもっと状況が悪くなりますから、そういうのを考えていきましょうということ。夏バージョン、冬バージョンと付くのかは分かりませんが、冬を想定した教育が大事ですよ。

（鈴木副委員長）

冬を考えると札幌市は色々やっていますが、相当きついですよね。そこを全道的に揃えようとすると、ソフトもハードもすさまじいことになってしまいますが、やらなければいけないですよね。

(榎本委員)

概ねいいと思いますけれども、2 ページ目の資料の中のゆるやかに繋がっていくという所で、外の円で繋がっている所は何となくイメージがあるのですけれども、円の中の部分がどういう関わり合いなのかという所が、理解しづらい印象がありました。例えば、メディアだとすれば、メディアとしての関わってくる部分というのが、もう少し、住民よりの所だとか、防災マスターだと自主防災組織に近いとか、ポジションが少しずつあるのかなと思いました。また、あまり普段意識しませんが、NPO とかボランティアはかなり住民に近い所だと思うので、位置付けとして町内会や福祉協議会に近いと思いました。また、先ほど熊谷委員からお話がありましたけれども、民間企業という仕分けも整理されるともう少し皆さん理解しやすい気がします。

また、言葉の問題ですけれども、長期的視点という所で、「世代をつなぐ」という言葉が次のフレーズと、しっくりこない気がします。意識するだけではなく、意識して 1 ページ目にある「教訓の伝承」とか、そういうようなキーワードが入ってくると、もう少し長期的な視点というのがイメージしやすいと思いました。

(鈴木副委員長)

災害対応に責任のある団体とそうではない団体があるというので、そういうところも分けるといふ考えになるのでしょうか。

(榎本委員)

繋がりの強い弱いが出てくると思うので、そういうものをまとめた感じで整理すると一般の方が見ても理解しやすいのではと思います。

(鈴木副委員長)

基本的には防災で繋がる輪となっているわけで、ここは関係がないからダメということにはならないわけですね。

(定池委員)

みんなでというのはくまなく、あらゆる方々ということで、災害時の組織というと元々災害に備えていた団体がそのまま災害時に役割を担うという場合もありますし、元々持っていた役割と違う役割が災害時に発生して力を発揮する団体があります。一見災害と防災に関係がないと思われる団体や個人もゆるやかに繋がっているということも示せばいいのかなと思います。

(鈴木副委員長)

例えば防災の日に各市町村で防災訓練をやっていますけれども、入ってくる企業は札幌市ではどのくらいありましたか。30か40もありますよね。それが防災で繋がるとなるとかなり難しいかもしれませんね。

(甲谷課長)

民間企業は、日頃から防災ということではなく、例えば、ショッピングセンターとか防災の非常食とか、彼らがちょっと意識すると住民と近いレベルで何か出来るのではないかと。あるいは、家具の固定は家具屋にアドバイザーがいるとか、家具を買った時に必ず固定の方法について教えてくれるとか、色々な役割で普通に広がっていくことがあるのかなということもあり、そういう意味では、民間企業でも、考え方によっては暮らしの中に防災を取り入れるという点では、一緒にやっていけると思います。そういう発想でいくと、メディアや普通の企業も、それぞれの役割があって、何となく緩やかに繋がっていれば良いと考えています。決して訓練だけではなく、普段の暮らしの中を少し意識したらよいとの理念で、(長期的視点の)「世代をつなぐ」というのは、(短期的視点の)「イツモ行っている」中に防災を取り入れるというのは、今だけじゃなく、10年後、50年後、100年後、300年後もちゃんと備える社会になっているということはある程度意識しないと、5年後には防災教育が無くなっていけば、使う意味が無いので、そういう意識が必要だなという気がして作っていました。少し、また緩やかにネットワークが分かりやすいように、あるいは北海道ならではの雪のこととか、どこかで表現できるようにこれからまた工夫していきたいとします。

(鈴木副委員長)

町内会、企業、宗教団体、行政もそうですけれども、色々な所から要請が来ますけれども、その方々が防災に関して勉強したいといった時に、災害に備えなければならないことは分かるけれども、具体的に大きな地震であったり、洪水であったり、そういう時に何を備えたらよいのか、どんなことに気を付けたら良いのかよく分からない。学校で教えたいけど教材資料が無い。住民に対して研修したいけれども資材が足りない。そういった相談に応じて対応できるような組織とか部署をきちんと決めてくれるようなものがあるのではないかとします。救急指導であれば、例えば消防に電話が来たら消防がお任せくださいというように最初から全部揃えているような、そういったことが出来るのかどうかというのが一つあるとします。防災に関するDVDなどの資材といったものを、持っている所が一覧ですぐに出きて、利用者が利用できるような方法が掲載されているような機能が必要かなとします。

根本的には、防災というのは小さいころからの積み重ねしかないのかなという所はあります。根底にあるのは、自分の命は自分で守ることだろうとします。それをいかに教えていくのかという点にあるとします。

(定池委員)

多分、それを色々な団体や研究者の方々が模索している所だと思います。取り組みにも地域性があって、例えば水害によく襲われる地域では、水害に対する教育はしているけれども地震については弱いとか、地震の恐れがある所では、地震の啓発を一所懸命やっているけれども水害については手薄になってしまうというようなことがあります。ですから、この地域はこれだけやれば大丈夫ということはないですし、一般化することが難しいとします。災害そのものの個性に加えて地域の個性もあって、特に北海道は積雪寒冷地といっても、雪が多い所もあれば、雪が少ないけれどもとても底冷えのする地域もあります。災害時、避難所になるのは学校だったりしますが、道東では校庭がスケートリンクになっていて、校庭は半分使えないとか、駐車場には出来ないとか、そもそも除雪はしているのかみたいな

所があったりします。北海道の中と言っても、普遍的なものを作ろうとすると無理がでてくると思いますので、どこまでテキストを作りこむのかという点は慎重に検討しなければならないと思います。

人材育成の仕組みを作っていく時に、この地域では基本的にここをおさえましょうという位の緩やかな所を作って、例えば DIG をやるなら DIG マスターを養成するという時に、最低限ここを押さえましょうというような内容は提案できると思います。基本になるものがあるって、地域性を考慮した防災教育のコンテンツを地域の中で作っていく、カバーしていくようなやり方になるのではないのでしょうか。

(甲谷課長)

色々なバリエーションが考えられ、ベーシックプラス地域性だとか、そうじゃないと全国で色々なテキストがあって、それを使えば良い話になってしまうので、北海道ではそうじゃない所がたくさんあるので、きちんとしなければならないですね。

(定池委員)

特に、防災教育のプログラムの基本部分を作ってご提案することになった場合、ご協力を得ながらその地域バージョンを作りこんでいく時に、气象台さんなど関係機関の皆さんのご協力を得ながら、皆で作上げていくという様な形にしていくのが、理想的だと思います。

(鈴木副委員長)

最初に未完成なものを作っておいて、地域的に完成させていく形ですね。

(定池委員)

“これをやれば大丈夫” というものを作ってしまうと形骸化していくおそれがあります。ある程度未完成な状態にしておいて、地域の皆さんで完成させていきましょう、という様な形にすると無理がないですし、持続性があると思います。

(鈴木副委員長)

色々ありがとうございます。では、引き続き、協議事項の2「調査研究事業に関する意見交換について」最初に全体的なスケジュールなどの確認を行いたいと思いますので事務局から説明をお願いします。

(委託事業者 (金田、小松))

【資料 2-1、資料 2-2 について説明】

(鈴木副委員長)

モデルテキストの具体的なイメージはありますか。

(委託事業者 (小松))

モデルテキストというのは、今回の防災教育関連資料、日本全国、先進県等の事例を収集して参考に

し、また、モデル講座の実施やアンケート調査も参考にして、北海道で防災教育を行うモデルとなるようなものを作成していく予定でございます。現時点では、イメージはまだ白紙の状態です。

（鈴木副委員長）

防災教育は、日本全国各地で色々やっていますが、北海道として参考になるものを取り込んで副読本みたいにまとめていくイメージですか。

（委託事業者（小松））

道内の市町村の方、各地域の防災教育に取り組んでいこうとする先進的な方々が利用できるようなものをイメージして作っていく所存です。収集した資料については、細かな分析はこれからになりますけれども、収集した資料の中で、一般市民の方が手に取って頂けるような仕組み、サイズ、色合い、その他内容につきまして、各地、特に東日本大震災のありました関東地方・東北地方、阪神大震災のありました兵庫県、また今後地震の想定されている名古屋近辺などについては、細かな工夫が凝らされておりますので、これらの事例を参考に、道民が遭遇するであろう災害に対してテキストを作っていくしたいと思います。

（委託事業者（藤井））

現在、テキストについて考えている部分を補足しますと、大きく災害に関する知識を得るための北海道の地域特性の災害についての本と、実際に地域の方が防災教育に取り組む時に参考になるようなノウハウの本という形で2冊の別冊で基本案を考えております。一つの災害の気象状況の関係につきましては、北海道の特性について、火山や積雪寒冷地である特別なことなどをまとめる形で、主に正しい知識を得る所を中心に押さえていきたいと考えております。

もう一方のノウハウの部分は、今回、実際にモデル講座を6回開催しますので、そちらを実際に実施した時の地域の状況、役場や消防団の方々と一緒に取り組んだ上での留意事項などを含めて、実際にやった状況のカリキュラムを構築しまして、皆さんが取り組めるようなノウハウ本を作りたいなど原案では考えております。

（定池委員）

DIGならDIGのテキストということですか。

（委託事業者（藤井））

はい、そうです。しっかりとしたDIGの細かな内容というよりは、DIGを始めるにあたって、こういったものを準備したり、気を付けるなど、大まかな時間などのタイムスケジュールも含めて、事前の準備、実際にやる内容、そして、事後には例えばアンケートなどを参考に、実際に始める時のノウハウになる様なものを作っていくしたいと思います。

（定池委員）

ノウハウというのは、例えば地震がおきたら隠れましょうということではなくて、実際に地域なり、

その組織の中で、こういった防災教育の展開をしていくかというような意味でしょうか。

(委託事業者 (藤井))

はい、その様に思っておりました。逆に、地震が来たら身を守るという方につきましては、災害の基本的な事象の所で、掲載していければと思っておりました。

(鈴木副委員長)

DIG とかのやり方等につきましては、色々な本が出ていますから、それを見ればすぐ分かるわけで、一番欲しいものは何でしょうね。

(事務局 (木戸主幹))

今、モデルテキストの作成のイメージに踏み込んだ話になっておりまして、実際に今進めさせて頂いている作業は、その作成に向けた材料として、資料 2-2 の 3 ページ目に記載してありますように、防災テキストや副読本の収集を進めて参りますということをご報告させて頂いただけです。最終的な形につきましては、後程説明しますが、第 5 回位の会議までに素案の様なものを準備して揉んでもらう様な流れにしていきたいと思っておりますので、この場では、あくまでも状況報告という所で留めて頂ければと思います。

(定池委員)

最後にリクエストがあるのですが、調査を進めるにあたって、防災教育では例えば DIG なら DIG をやるのが目的化してしまうという場合があります。ですから“目的”と“手法”の関係性をきちんと明記する形にして頂けると、どの様なテキストになるにしても、参考にしやすいと思います。

あともう一つ、“時間軸”ですね。災害のどの時間軸を対象にしたものか。実施時期も、基本的に災害が起こる前にやるものだと思いますが、災害が起こった後にも応急的に教育をして、その後の対応に活かすみたいなのもあるかもしれません。大変かもしれませんが、そのような区分も明記して頂けると、後々の整理に役立つと思いますので、よろしくお願いします。

(鈴木副委員長)

他に何かご意見はありますか。

(榎本委員)

質問ですけれども、資料 2-2 の 3 ページ目の表 2 の文献ですけれども、ここに載っているもの全てを対象にするという考え方なのでしょうか。

(委託事業者 (小松))

今後作成するテキストについてということでしょうか。そちらにつきましても、今こちらは、あくまで収集したものを一式分析にかけるにあたって、教育の対象、教育の手法、災害種別で区分すると、テキストのあてがわれている役割というのが分かりやすくなるということで、分類して、分析をかける作

業として使っているものになります。

(榎本委員)

では、これは全てが対象になるというわけではないということで良いですか。なぜかと言いますと、一つ気になったのが、教育の対象の所で言うと、障がい者の方ですが、我々は色々と防災教育をやってきたのですが、障がい者の方に対する防災教育はすごく難しいですよね。本当に、その場所のやり方、環境など全てを考慮してやらないと、防災教育というのは出来ません。一律にテキストの中で、こうやれば出来ますというものではなく、非常にデリケート部分も多いと思いますので、ここは慎重にした方が良いと思います。また、災害種別で、自然災害ではないものがあるので、それを対象にするのかなというのがありました。

(鈴木副委員長)

今のご意見を参考にして進めて頂ければと思っています。他に何かご質問はありますでしょうか。

(定池委員)

資料 2-2 の 1 ページ目の (2)「取組事例収集」の調査の“分析・整理方法”について、書かれている意味についておたずねします、まず、教育目的の“人材育成”、教育対象の“一般”、教育手法の“間接支援型”という言葉のニュアンスを教えてくださいませんか。また、榎本委員の質問にもありました災害種別に“放射能”と入っていますので、とりあえず含めた整理をするという段階なのか、テキスト化も含めた検討の中に入っているのかという点を教えてくださいたいと思います。

(委託事業者 (天見))

まず、“人材育成”ですけれども、防災教育マスターの方だとか、市町村の防災教育をやられる方、あるいは地域で防災教育を主に担当される方などの技術を上げるといったことを対象にしています。地域の方に防災教育をやる様な方が、勉強したりするためにテキストが必要であればそれを集めるということ想定しています。

次の教育対象の“一般”ですが、資料 2-2 の一番最後のページを見て頂きますと、教育対象で資料を見ていると、小学校、中学校などの教育対象が比較的是っきりと記載されている、或いは分かる取組みとそうではない取組みがあって、資料の中で対象が全般的なものを“一般”という形で分類を考えています。

また、“間接支援型”ですが、教育手法というよりは、実際には防災教育とか地域の方々が防災活動を行うにあたって、補助金、講師の派遣、物の貸与などの地域が取組みを行う時に使うことが出来る補助金などを対象に集めていこうというものです。そういう意味では教育手法ではありませんが、収集作業の上で、とりあえずここに入れて分類させて頂いているものです。

最後に、災害種別の“放射能”ですが、関係者で資料収集の中では、今は入れておこうというもので、これはやはり自然災害ではありませんので、テキスト化や最終的にデータベース化の取りまとめをする段階では、検討によっては外すという可能性も含めております。

(鈴木副委員長)

それでは引き続き、防災教育推進に必要な支援ニーズといったものを把握するというで進められております、アンケート調査の取り組み状況について事務局から説明をお願いします。

(事務局 (木戸主幹))

【資料 3-1、資料 3-2 について説明】

(鈴木副委員長)

それでは、事務局から説明がありましたとおり、資料 3-2 のとおり今後実施予定としております自治防災組織や町内会のアンケート調査、調査票につきましては今週中を目処にして事務局にご意見を頂くようにお願いします。引き続きニーズ調査の速報につきまして説明をお願いします。

(委託事業者 (金田))

【資料 3-3、資料 3-4 について説明】

(鈴木副委員長)

調査結果の速報について説明ありましたが、協議事項の 1、資料 1-2 の 3 枚目、防災教育支援センターのイメージというものに関しても各項目を見比べて頂きながらご質問やご意見を頂ければと思います。今回市町村の集計結果ということで、熊谷委員からご意見ををお願いします。

(熊谷委員)

アンケート結果から、北海道に期待しているということが良く分かりました。市町村の中では、東日本大震災以降も、防災担当セクションでは職員が兼務の中で取り組みを進めなければならない状況にあります。道内市町村の職員数がどうなっているかという、三位一体の改革などの影響から、平成 23 年度の時点で過去 10 年と比較して約 20%職員数が減っている。他の部門としても余裕のある状況にはないので、マンパワー不足の悩みがある。財源の問題も出ているが、防災教育というのは今まさに進められている取り組みと思うが、例えば防災教育に関するノウハウや先進的な事例を地域で講演して頂くための費用がかかるだろうし、そうしたところへ財政支援が必要なのではないか。また、防災組織の最初の立ち上げの費用に対する支援がなく、防災組織が独自のアイデアによる防災訓練を行いたいといっても市町村もなかなか支援ができない状況にある。人と財源に大きな悩みがあるのが、アンケートを見て感じた。調査の結果を踏まえ、防災教育支援センター機能 (イメージ) の中に色々と反映する部分があるので、もう少し深めて頂ければと思います。最後の質問になりますが、地域防災マスターについてですが、町村ごとに登録した方を把握しているものなのではないでしょうか。その方々を防災教育の推進に活用していけるのですよね。

(甲谷課長)

HP に防災マスターのリストを公表しています。今すごく増えているのですよね。今年になってからも 300 人くらい登録されていて全体で 1,000 人を越えているのでその意識の高い人たちを地域にくっつける

かという。

(鈴木副委員長)

その方とにかくボランティア精神で働いて頂くかが問題なのですね。行政で予算使って何か事業をするのは成功しないと議会などからクレームが来るというのがあって結構怖いものがあるのですね。失敗するというのも大事なことだと思うのですが。人を作るには時間も手間もかかりますから。一朝一夕には行かない。自分のやっていることを理解してもらわなければならないから。

今、熊谷さんからもご意見ございましたので、そういったことをベースにしてひとつ出して頂けると、よろしくをお願いします。

続きまして道内 6 箇所ですべて予定しておりますモデル的な防災教育計画案について事務局から説明をお願いします。

(事務局 (高橋主査))

【資料 4-1 について説明】

(委託事業者 (中前))

【資料 4-2 について説明】

(鈴木副委員長)

今事務局から説明がありましたがモデル講座の対象となる地域と対象となる方々については整理が進んでいる。カリキュラムと講師という点に絞ってご意見を伺いたい。資料 4-2 で講座案 1~3 については地域住民を対象としたイベント的な取り組みやまち歩きを取り入れた取り組みで実証するという事になっておりますけど、このあたりは手法や事業者といったところで、前回会議で定池先生からご意見を頂いたところですがいかがでしょうか。

(定池委員)

効果計測というところがポイントになると思います。例えば顔の見える関係づくりの一翼を担うと書いてあり、防災モデル講座 2 だと防災意識を持ってもらうとか顔の見える関係と書いてあります。モデル講座について、この辺をどのように計測して、効果を確かめることができるか、目的とそれにあった効果計測のやり方を検討する必要があります。

(鈴木副委員長)

定池先生からは前回もそういう風にお話されていますが、いかに効果測定をやってもやりっぱなし聞きっぱなしでは、それで終わってしまうからダメだと。それもきちんと調べないと提示はできないのではないかというお話をされていたと思うんですけど。

(定池委員)

例えば 1 番のところでは防災について日ごろから気づきを促すか、促されたかどうかで「はい・いいえ」

という主観的な回答を求めたとします。その場合は「はい」でも、行動につながらなければ意味がありません。例えばこれだったら防災に関係するグッズを買って帰るとか、顔の見える関係を築くという目標であれば、顔の見える関係が作られたどうか分かる行動まで見ていく必要があります。その場で“まち歩き良かったね”ということで終わってしまったら、もったいないですね。実施したことに安心してしまい、信頼性のある効果計測ができないのではないかとということが懸念されます。

（鈴木副委員長）

例えば具体的に講座が終わったあとに自分の家までハザードマップを作って、応募したら何かくれるとかそういうのがないといけないのかなという気がしたのですが、具体的に定池先生としてはどのようなことを。

（定池委員）

主観で、何とかだと思えますかとか、顔の見る関係が大切だと気づきましたか「はい・いいえ」というような質問ではなくて、直後だけではなく、間をとって行動を見るといいと思います。モデル講座 2 だと、色々な災害に備えましょうと動機づけをしてその後にまち歩きをします。このまち歩きも、最初に地震編をやったとして、次は、大雪を想定したまち歩きをしたとすると、実際の活動が継続されていることがうかがえます。参加者団体で情報交換の機会があるとか、目に見える形ではかっていくということをしたほうがよいのではないのでしょうか。また、地域防災マップと 5 ページ「ぼうさい探検隊」のところで効果が上げられています、地域への関心・愛着が生まれるとか、地域コミュニティが強化されると書いてありますが、効果計測が難しいと思います。ですから、目的と効果とその計測の手法についての慎重な検討が必要です。

（鈴木副委員長）

効果測定は難しいですね。結局どういう形になるのかということ。

（定池委員）

参加者の方に事後の調査をして、行動面から効果を聞いていくということが考えられます。

（鈴木副委員長）

個別に選択をしておいてその方がどうしたかと。

（定池委員）

たとえば、1 ヶ月後に再度調査をして、講座の目的に合った行動をしてくれたかどうか。

（鈴木副委員長）

気象台でも出前講座をしていますけどモデル講座については市町村防災担当職員向けの研修の企画ですけれども、アンケートにも設問がありましたが、気象台がずいぶん頼りにされているという話がありましたので。

(榎本委員)

市町村防災担当者向け研修ということで内容的にはこちらでいいと思うのですが、ツールの紹介ということだけになってしまうと中々広まらないということがあります。定池委員から最初にお話があったようにやり方を覚えるだけではだめで、一連のプロセスが大事だということなので、市町村の方がこれらのツールを使った住民向けの研修会などの進め方なども加味されると非常にいいですし、前段で気象台が何かお話をするというようなこともしていけるかなという感じがしました。それから、気になったところがあったのですが、2番の住民、町内会向けの留萌での取り組みですが、きっかけ作りとしてはいいと思いますし、この中で夏と冬の違いみたいなものを意識しながらまち歩きをして頂くといいと思います。冬の問題というのは北海道ならではのものなので、その辺のところを視点を置いて、夏だと分からないけれど、冬だとこの辺吹雪くよねという話は歩きながら話ができるというのがいいところです。そういう知識が話し合いの中で自分の知識になっていくのは、教えられるのと違って素直に理解が進むと思う。あとできれば先ほど言われたとおり、ここだけで終わってしまわないように、家庭に帰ってからみんなで話をする機会を設け、それをまた（事後の）アンケートに盛り込んでいくということになると、今後に繋がっていくのかなという気がします。4番の住民・消防・市町村職員の方々への講座ですが、こういった部分でも気象台が協力できる部分はあると思いました。先ほどの5番の厚岸でやる部分についても冒頭でお話しがあった地域特性を加味するというようなことを意識するような内容を盛り込んでいくとよりよいのかなという感じもします。ただ、4番の住民の方と市町村の方と消防の方とは、やや中身的には重なるところもありますが、ずれるところもある。先ほどのアンケートで市町村の方のニーズと消防関係の方のニーズで若干違いがありましたよね。市町村の方々というのはどちらかというと災害の起きる前の準備の段階から災害が起きて最後救助や避難所までですが、消防の方というのは災害が起きてからという部分が多いのかなと思います。その辺のカリキュラムの組み方も難しいのかなと思います。逆にいうと消防の方も事が起きる前のことを意識して頂くというのも大事なのではないかと思います。対象が広いので中身も少し練りこんで行かなければなかなか難しいと思います。

(鈴木副委員長)

それではモデル講座案の6についてですが、観光関係の事業者を中心とした事業者向けの研修企画ということになっています。上田委員には、札幌市の取り組みなどもご参考にアドバイス頂ければと思いますが、いかがでしょうか。

(上田委員)

観光関係に限定した取り組みという訳ではないのですが、過去にやったのはホテル業界に対しての防災管理ということで、東京ディズニーランドが東日本大震災で被災しましたが、その時の企業防災、企業の取り組みというのを講演してもらって、実際に実体験に基づいた話だと企業の方も熱心に聞いてくれるし、よく分かってくれたという形で、観光の方ですから、帰宅支援というそこに住んでいない方、帰るまでのフォローアップをどうするかという。そこに住んでいないけれども大事な人というイメージで帰宅困難者への対応。観光という意味で特別な話になるかと。やはり札幌は実体験がないので。災害に基づいた話をするとかかなりイメージがつくのではないかと。観光協会や市職員が入る研修なら実体験を

話して頂ければ。

(鈴木副委員長)

4番のところだけ、私の担当部分なのですが、先ほど榎本さんからお話がありましたがどこでこれをするのかと考えていたのですが全然これと関係ない話で、3.11の4ヵ月後に消防団の団長や副団長が集まって災害の活動報告会をやったことがある。自分のところの団員さんが亡くなった方がいらして、こういう活動をしたと語るほうも涙聞くほうも涙の話はずっとされていて、それを私ども聞いていたのですが、その中で教訓として、皆さんがおっしゃっていたのは地域のハザードマップを作るとか、子供の防災教育をするとかいったようなこと。それを辛い思いをした団員さんがしたらどうなのか、語り部として子供たちに伝えていくということを消防団員がしなくてはならないのではないかとということをお話されていました。そういうことができるようなモデルコースというか講座をしてほしい。具体的にこういったことを子供たちに伝えるためには、消防団員はこういった勉強をしなければいけないのだと、をもしできるのであればつくり上げて頂きたい。

(熊谷委員)

モデル講座案5ですが、せっかく市町村の防災担当職員が参加して実施するのですから、参加してそれで完結してしまわずにはなく、研修終了後のフォローアップとして、例えば、振興局も参加しているので、ネットワーク作りをしながらフォローアップして頂ければ、少人数の町村では助かります。

(鈴木副委員長)

役場の職域って色々あるのですよ。個人のものについてもその人がいなくなるとまたゼロからはじめないと。それをどうやって伝えていくのか。子供たちもそうなのですが、役所もそうなのですよね。どうやって自分のもっているものを次の後継者というか異動してきた人間に伝えられるかということに全てが繋がるのかなと思うのですが、そこを頭ひねって考えているのですよね。

(定池委員)

付け足しですが、2枚目のセンターのところにも繋がると思いますが、市町村の防災担当者が全国的な研修参加して、他市町村の担当の方とお知り合いになって、その後相互に尋ねあうような関係ができて、それが災害の時に役に立ったという話をよく耳にします。スキルを学ぶのはもちろんですが、せっかく管内の方々お集まりになるので、ねらいのところにぜひ管内の担当者のネットワークを築くと加えていただければと思います。効果計測では、実際連絡をとりあったとか情報交換をしたということ尋ねると計れると思いますのでご検討をお願いします。

(鈴木副委員長)

時間ですので、次は3の今後のスケジュールにつきまして事務局から説明をお願いします。

(事務局 (木戸主幹))

【資料5について説明】

(鈴木副委員長)

質問等はございますか。なければ基本的な検討事項やスケジュールについては、事務局の説明のとおり進めさせていただきます。

それでは最後のその他の事項として事務局から何かございますか。

(事務局 (高橋主査))

1点連絡します。次回検討委員会の日程につきましては9/17を予定しております。正式なご案内については9月上旬を目処になるべく早いうちにさせていただきますと思います。検討事項や調査事項に個別に委員の皆さまと意見交換させていただきますながら準備を進めていきたいと思っておりますのでその際はよろしくをお願いします。

(鈴木副委員長)

その他委員の皆さまから何かありますか。

(榎本委員)

関係ない話ですが、8/30から、気象庁で特別警報が実施になります。今回、本州でも過去に経験のないような豪雨が降っていますがあれが今回特別警報のうたい文句でして、これも住民の方々に理解して頂くようにこれから1ヶ月間の周知強化期間としていますので、皆様のご協力をお願いいたします

(甲谷課長)

岡田先生が今日欠席なのですけれども、事務局で岡田先生にお話しに行ったときに先生からアイデアの1つとしてモデル講座1の釧路の一般の市民の方々ので、是非、気象台が持っている津波発生装置をやったらいいのではないかとアドバイスを頂いているので、また調整などもお願いします。

(榎本委員)

分かりました、持ち帰って検討させていただきます。

(鈴木副委員長)

それではこれで検討委員会を終了します。進行にご協力ありがとうございました。